

法学会優秀ゼミ論文概要

一九九七年度より、法学会優秀ゼミ論文の概要を本誌に掲載することになった。本年度の優秀ゼミ論文名、筆者名および概要は下記のとおりである。

定期借家権論争について

石川 義人

本稿は、近時盛んに議論されている定期借家権の創設についての論争を、①戦後の持家率上昇はなぜか、②法人向け借家との比較、③ファミリー向け物件の供給は本当に少ないのか、④持家率の上昇はキャピタルゲイン取得期待によるものなのか、⑤正当事由制度の不明確性・高額な立退料・継続賃料抑制主義について、⑥定期借家の導入で家賃は下がるか、⑦借家人は保護できるのか、という七つの論点に分類した上で、各論点における経済学者、法律学者の主張を網羅的にまとめ、それぞれについて私見を述べ、更に以上を踏まえ導入積極派の提案に代わる私案を提示したものである。

結論としては、導入積極派の主張する案では借家人保護が十分に図れず妥当でないと解する。また、様々な問題点を放置し、議論を尽くさないまま、議員立法で法案成立を目指すとい

う積極派の姿勢にも疑問を感じざるを得ない。法案はいつたん白紙に戻し、法制審などで議論を深めるべきであると考える。

中心市街地の空洞化と

中心市街地活性化法

伊藤 康祐

実地調査から得た資料を中心に空洞化の原因及びその原因解決能力の有無等の検討を通して、中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（平成一〇年法律第九二号）の実行性について考察した。

代理母出産―その現状と展望―

木本 順子

不妊に悩むカップルは想像以上に多い。また一方で、生殖技術の進歩もめざましい。そこで、代理母、いわゆるサロゲートマザーの技術をとりあげ、特にそのアメリカにおける現状に焦点を当てて調べた上で、問題点を考え、考察する。

土地建物共同抵当における

建物再築と法定地上権の成否

二 郷 太 輔

平成九年二月一四日最高裁判決は、バブル崩壊下の実務界の要請にこたえる形で、従来とは異なる見解に立つことを最高裁として初めて明らかにした。本論は、かかる判例を中心にそれまでの判例の不都合性を指摘し、実際的な妥当性を重視するといかなる法律構成によるべきかを検討した。